

相模原市と相模原市米軍基地返還促進等市民協議会による要請結果について

このことについて、次のとおり実施しましたので、お知らせします。

- 1 日 時 平成 27 年 11 月 2 日(月) 午前 10 時 ~ 午後 3 時 30 分
- 2 要請者 相模原市
相模原市米軍基地返還促進等市民協議会
(会長：相模原市長、副会長：市議会議員・市自治会連合会会長・
連合神奈川相模原地域連合事務局長、理事：相模原市副市長、
市議会議員、地区自治会連合会長) 計 15 名

- 3 要請内容 「基地の返還等、米軍基地問題に関すること」

- 4 要請先等

要請先	対応者
在日米陸軍・第一軍団(前方)司令官	スティーヴン・グラブスキー在日米陸軍副司令官
米海軍厚木航空施設司令官	ハワード・サミュエルソン広報部長 高倉 雅子 渉外部長
駐日米国大使	アロン・スナイプ安全保障政策課長
防衛大臣	藤丸 敏 大臣政務官
外務大臣	黄川田 仁志 大臣政務官

- 5 対応者の主な発言

【キャンプ座間】

- ・米軍基地の整理・縮小・早期返還を始めとする要望については、真摯に受け止め、日本の安全保障と周辺住民の生活の安全・安心とのバランスを考慮しつつ、対応していきたい。
- ・空軍、海軍ヘリコプターによる騒音について、陸軍は両軍と定期的に協議を行っているので、直接、この問題を伝えたい。

【厚木基地】

- ・航空機の飛行の安全等については、引き続き最大限の努力をしていく。
- ・空母艦載機がタッチアンドゴーを行う際の騒音問題については、上部に伝えたい。

【米国大使館】

- ・空母艦載機の移駐について、2017 年の移駐完了に向けて日本政府と取り組んでいる。航空機の騒音について、在日米軍もこの問題に対し努力しているが、さらに改善に向けて米軍と協議し、方法を探していきたい。
 - ・相模総合補給廠の倉庫爆発火災について、地元の皆様の懸念は理解している。米軍は原因究明に鋭意取り組んでおり、報告を受領次第、速やかに公表する。

【防衛省】

- ・相模総合補給廠の一部返還地について、返還跡地の処分条件の緩和に関しては、現在の国の財政状況に照らして厳しい面はあるものの、地元が基地負担を担ってきたことに鑑みて、出来るだけ支援したい。
- ・返還4事案については、地元における必要性は理解出来るので、その実現に向けて日米合同委員会の枠組みを活用して米側と粘り強く調整していきたい。
- ・空母艦載機やヘリコプターの騒音については、誠意を持って対処してまいりたい。
- ・住宅防音工事の助成やNHK受信料補助制度の適用については、関係省庁と十分協議し対応してまいりたい。
- ・相模総合補給廠における倉庫爆発火災については、外務省とも連携しながら、米軍に対し原因等を報告するよう申し入れたい。

【外務省】

- ・返還4事案については、米軍再編において約束されていることでもあるので、早期実現に向けて粘り強く取り組みたい。
- ・米軍機の騒音問題については、岩国基地への空母艦載機の移駐が出来るだけ早く実現できるよう、求めてまいりたい。また、米軍機の飛行時間の制限については、完全に遵守されるよう、要請していきたい。ヘリコプター騒音の問題については、市民生活への配慮などの観点から改善するよう協議していきたい。
- ・キャンプ座間で炭素菌が扱われていた問題については、遺憾であり、輸送や管理方法等の情報提供を申し入れる。
- ・相模総合補給廠の倉庫爆発火災については、米軍において原因を調査中であるので、早期に市に伝えられるように努力したい。
- ・地位協定について、改定するには長い年月がかかるが、政府としてしっかり取り組みつつ、運用改善等について、出来るところから対応を図ってまいりたい。

- 6 問合せ先 本日午後7時15分まで東京事務所(電話 03-3222-1653)へお願いします。渉外課職員が対応します。

問合せ先 渉外課 042-769-8207
